

【78】防災教育支援推進プログラム(新規)

平成20年度概算要求額:300百万円

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成24年度

主管課

研究開発局地震・防災研究課(課長:増子 宏)
同地震・防災研究課 防災科学技術推進室(室長:渡邊 淳)

関係課

大臣官房文教施設部施設企画課防災推進室(室長:山川 昌男)
生涯学習政策局社会教育課(課長:平林 正吉)
初等中等教育局教育課程課(課長:高橋 道和)、同教職員課(課長:大木 高仁)
スポーツ・青少年局学校健康教育課(課長:作花 文雄)

事業の概要

平成19年7月の新潟県中越沖地震に代表されるように、日本のどこであっても自然災害に見舞われる危険性が国民に認識されつつあり、学校等における防災教育の実施を支援し、防災に関する正しい理解を進めることを目的とした事業を行うことは、非常に高い意義を有するものである。

また、防災教育については、学校における取組や国・地方公共団体等による支援施策が必ずしも十分なされていない。さらに、防災科学技術に基づく防災分野の知見を、学校教育や社会教育において積極的に活用していくための取組がほとんど行われていない。これまで、大都市大震災軽減化特別プロジェクトや防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業等を通じて、自然災害に関する研究成果の社会への普及が行われてきたが、こうした知見を防災教育支援に活用することで、より効果的・効率的な防災教育の実施が期待できる。

現在、関係行政機関や地方公共団体、さらには民間企業等とも密接に連携・協力しながら防災教育支援を推進し、国民の防災に関する意識向上を通じて防災教育の拡充及び継続的な実施を促進することが重要であるとの認識の下、研究開発局長の私的諮問機関として設置された「防災教育支援に関する懇談会」において、防災分野の研究成果を学校や社会教育施設で積極的に活用していくための方策について検討を行っているところであり、本年8月の懇談会の中間とりまとめを踏まえて、その内容の具体化を図るため、新たに「防災教育支援推進プログラム」を創設する。

(例)平成20年度概算要求施策

防災研究を担う大学等の機関を中心として、地方公共団体、学校、社会教育団体等が連携・協力し、優れた防災教育の取組を行う地域を選定し、必要な支援を行う防災教育支援モデル地域事業

関係行政機関等が有する防災教育の事例や、大学・研究機関等が有する防災研究の成果を紹介するとともに、それらを活用して作成された教材等を配信するための防災教育支援ポータルサイトの構築

防災研究者が最新の研究成果を住民対話形式で紹介するとともに、防災教育支援モデル地域における防災教育の取組等をその他の地域の関係者等に紹介することで、学校等の現場での実践を促すこと等を旨とする防災教育支援地域フォーラムの開催 等

必要性

地震、津波、火山噴火、台風、洪水等の自然災害の多発地域に位置する我が国において、国民が自然災害に見舞われる危険性を認識し、行政による公助のみならず、個人の意識に根ざした自助、地域コミュニティ等による共助の意識をバランス良く育み、社会各層における防災・減災力を高めていくことが強く求められている。また、平成19年7月に新潟県中越沖地震が発生し、国民の防災に対する意識・関心は非常に高まっている。このような中、社会各層の防災に対する更なる意識啓発を図っていく上で、学校や地域における防災教育の役割は極めて大きく、文部科学省が防災教育を推進することに対する期待も大きい。中央防災会議の専門調査会においても、防災教育の充実、メニュー・コンテンツの充実、推進主体の連携等の必要性についての方針が示されている。

一方、防災教育については、熱心な学校や地域等において個別の取組はなされているものの、国全体として防災教育の取組を積極的に推進するための方策や、地域・学校等における取組を支援するための方策は必ずしも十分とは言えない状況にある。このため、関係行政機関や大学、地方公共団体、民間企業等との密接な連携・協力の下、国として学校や地域における防災教育支援を積極的に推進することが必要であり、本年4月より研究開発局長の私的諮問機関として、「防災教育支援に関する懇談会」を設置し、防災科学技術等を活用した防災教育支援の方策等について検討を行っているところである。

本年8月の懇談会の中間とりまとめを踏まえて、防災教育支援の方策を具体化するため、新たに「防災教育支援推進プログラム」を創設することが必要である。

効率性

プロジェクトの波及効果が認められ、効率性の観点から妥当である。

プロジェクトのインプット

本プロジェクトに関しては平成20年度3億円程度のインプットを見込んでいる。

プロジェクトのアウトプット

本事業の実施により、モデル地域(10地域)における防災教育の活性化、防災教育に関する優れた取組事例のデータベースの構築等の成果が見込まれる。また、防災教育支援地域フォーラムを通じ、当地域における学校等の現場での防災教育の実践が促されること等が見込まれる(現在行なわれている「地震に関するセミナー」における参加者が4～5千名であることから、同程度以上の参加を想定)。

プロジェクトのアウトカム

モデル地域及び防災教育支援地域フォーラム開催地以外における防災教育に関する取組の波及や、防災教育に関する取組のデータベースの学校教育・社会教育における利活用等を通じ、住民の防災に関する意識の向上が図られることにより、自然災害に見舞われた際の被害の大幅な低減が見込まれる。

有効性

【施策目標】

施策目標4-10 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進

本プロジェクトを推進することにより、関係行政機関や大学、地方公共団体、民間企業等との密接な連携・協力の下、防災科学技術に基づく防災分野の最新の知見が学校教育や社会教育において積極的に活用される取組が推進されると見込まれることから、本プロジェクトは達成目標4-10-1「地震及び火山に関する調査研究や、災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進し、自然災害に強い防災科学技術基盤を確立する。」に直接的に役立つものである。さらに、これらは自然災害の低減にも資するもので、目標4-10「安全・安心の社会の構築に資する科学技術の推進」の達成に結びつくものである。

公平性、優先性

本プロジェクトは特に自然災害の切迫性が高い地域を主な対象とすることを想定したものであり、優先性は担保できると判断する。

18年度実績評価結果との関係

平成20年度からの新規プロジェクトである。

広報計画

防災教育支援ポータルサイト、防災教育支援地域フォーラム等を通じ広報活動を積極的に推進するとともに、中央防災会議国民運動に関する専門調査会事務局と連携することにより、一層の普及を図る。

備考

特になし

防災教育支援推進プログラム

平成20年度概算要求額：300百万円
【新規】

背景

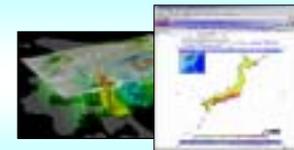
国・地方公共団体等は、地域住民が防災に関する高い防災意識を持つことができるよう、様々な**意識啓発活動に努めていくことが必要であり、特に、学校教育や社会教育の役割は極めて大きい。**

防災教育を含め、防災に関する意識啓発に関しては様々な取組みが行われているものの、**防災科学技術に基づく防災分野の知見を、学校教育や社会教育において積極的に活用していくための取組みは未だ不十分。**

防災教育支援推進プログラム

防災教育支援ポータルサイト

大学、独法、関係行政機関等が有する**防災研究の成果を分かりやすい形で紹介**するとともに、それらを活用して作成された**教材等を配信するためのポータルサイトを構築**する。さらに全国の自治体等における防災教育の取組み等をデータベース化し、ポータルサイトを通じて配信する。



防災教育支援モデル地域事業

防災研究を担う大学等の研究機関を中心として、地方公共団体、学校、社会教育施設、その他関係機関等が連携・協力し、**優れた防災教育の取組みを行う地域(10地域)をモデル地域として選定し、必要な支援を行う。**

【支援例】

教育教材の作成

防災研究の成果を盛り込んだ学校教育用の副教材やパンフレット等を作成



教職員研修の実施

学校の教職員を対象に、防災研究の理解を深め、子供達に教授できるようにするための研修等を実施

実践的教育の実施

防災研究を活用した防災教育を行うための実践的なカリキュラム等を開発・実施



防災教育支援地域フォーラム

第一線の**防災研究者が、研究成果を住民対話形式で紹介**するとともに、防災教育支援モデル地域における**防災教育の取組み等をその他の地域の関係者等に紹介**することで、学校等の現場での実践を促すことなどを旨とする**地域別フォーラム(10ヶ所)を開催**する。

